

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K13702

研究課題名（和文）企業の境界問題への包括的アプローチの開発

研究課題名（英文）Toward an Integrating Theory of Firm Boundaries

研究代表者

森 祐介（Mori, Yusuke）

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号：50747590

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、企業の境界問題への経済学的アプローチの中でも特に影響力の強い、財産権理論のモデルを2つの方向で拡張した。第一に、取引途中の環境変化に伴って、適応への追加投資が事後的に必要なような状況を分析した。第二に、行動経済学的仮定（損失回避）に基づく企業の境界の理論モデルの提示へ向けた試みを開始した（本テーマは、研究課題「企業の境界問題への行動経済学的アプローチの開発」へ引き継がれる）。いずれの拡張についても、標準的な財産権理論の分析では棄却される、共同所有の最適性を示す結果となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

共同所有に代表される、企業内取引と市場取引との中間的な取引形態は社会にあまねく存在するものの、その利点や欠点は企業内取引や市場取引ほど十分に議論されているとは言い難い。本研究課題の成果は、既存研究とは異なる2つの方向性から、共同所有の最適性を示すものであり、中間的取引形態への我々の理解を深める一助となる。

研究成果の概要（英文）：I extended the standard model of the property-rights theory of the firm (PRT) in two ways. First, I introduced an additional investment opportunity, which can be considered as ex post adaptation to the changes in trade circumstances, into the standard PRT model. The first extension showed higher ex ante relationship-specific investment crowds out ex post investment in the adaptation. Second, I considered loss-averse trading parties, whose reference points are determined by the choice of governance structure, within the PRT framework. In both extensions, I constituted new rationales for joint ownership, whose optimality has been rejected in the standard PRT model.

研究分野：組織の経済学

キーワード：企業の境界問題 財産権理論 取引費用の経済学 不完備契約

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

企業が原料や中間投入財などのインプットを調達する際、他企業に外注(市場取引、非統合)すべきか、自社で内製(企業内取引、統合)すべきかの選択問題は「企業の境界問題」と呼ばれる。企業の境界問題には複数の経済学的アプローチが存在するが、そのなかでも、取引費用の経済学(以下 TCE、Tadelis and Williamson, 2013)と財産権理論(以下 PRT、Hart, 1995)は特に影響力が強い。

TCE と PRT による企業の境界分析では、不完備契約の事後的な再交渉が大きな役割をはたす。取引参加者たちは取引に先立って、取引条件を契約に取りまとめるものの、認知能力・言語的表現能力の限界ゆえに、契約内容に穴や曖昧な記述が残る。そういった契約の不完全性が取引中に露見すると、取引参加者たちは契約内容の穴埋めや解釈の食い違いへの対処を事後的な契約の再交渉を通じて行うことになるのだが、再交渉に伴って種々の非効率性が生まれることが知られている。

TCE・PRT とともに契約の再交渉をめぐる非効率性の最小化を目指して、企業の境界を分析する点では共通するものの、注目する非効率性の種類は異なり、両者の議論には断絶がある。PRT は契約再交渉に起因する過小投資問題(契約再交渉を通じて、自身の投資成果の一部が取引相手に奪われることを見越して、各取引参加者が取引価値の向上に寄与する事前投資を不十分な水準しか行わない問題)に注目する一方、再交渉自体は効率的であると想定する。それに対して、TCE は再交渉における合意の遅れ・交渉決裂、取引環境の変化への事後適応の失敗に注目するが、過小投資問題には必ずしも意識的ではない。

参考文献：

Hart, Oliver. 1995. *Firms, Contracts, and Financial Structure*. Oxford, U.K.: Oxford University Press.

Tadelis, Steven, and Oliver E. Williamson. 2013. "Transaction Cost Economics," in Robert Gibbons and John Roberts, eds., *Handbook of Organizational Economics*, 159--189. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

2. 研究の目的

(1) 研究開始当初の目的

先述の通り、文脈的関連性を持ちつつも断絶のある、TCE と PRT の議論を統合する、包括的な理論モデルを開発する。また、開発した理論モデルの分析を通じて、企業の境界問題の既存研究で独立に議論されてきた、取引環境の変化への事後適応と事前投資との相互関係を明らかにする。

(2) 「研究開始当初の目的」完了後の目的

上記「研究開始当初の目的」について、想定よりも早く成果の雑誌掲載が完了したため、新たな研究目的として行動経済学的仮定に基づく、企業の境界の理論モデル構築を目指す。

3. 研究の方法

以下では、上記「2. 研究の目的」における、「(1) 研究開始当初の目的」に対応する研究を「研究1」と呼び、「(2) 『研究開始当初の目的』完了後の目的」に対応するものを「研究2」と呼ぶ。

(1) 研究1：事前投資・事後適応の相互関係の研究

PRT の拡張を通じて、契約の再交渉をめぐる事前・事後の問題の統一的な分析を試みる。具体的には、事前の過小投資問題を扱う、PRT の理論モデルに事後適応が必要となるほどの環境変化の可能性を導入し、事後適応なしでは取引が行えず、各取引参加者が外部機会を行使するしかなくなるような状況のもとでの最適な資産所有構造を分析する。

(2) 研究2：行動経済学的仮定(損失回避)に基づく理論モデルの開発

PRT モデルにおいて、損失回避的な取引参加者を想定する。具体的には、契約再交渉の結果についての各取引参加者の参照点(結果についての心理的な判断基準)が企業の境界の選択によって規定され、実際の再交渉の結果が参照点よりも劣る場合、その乖離に応じて損失感を被る状況を分析する。

4. 研究成果

(1) 事前投資・事後適応の相互関係の研究

事前投資を促進する資産所有構造が、事後適応を抑制しうることが明らかになった。つまり、

事前投資は取引価値と外部機会両方を向上させるため、高水準の事前投資を前提とすると、取引環境の変化に対する適応を行わなくても、外部機会が十分に魅力的であるため、取引参加者の事後適応インセンティブが下がってしまうのである。

上記の議論は共同所有に関する、標準的な PRT モデルの主張を覆す結果を導く。事前の過小投資問題の緩和を目的として企業の境界を分析する、標準的な PRT モデルでは、事前投資インセンティブを最小化する共同所有は最適な資産所有構造になりえないと結論する。それに対し、本研究は共同所有が導く最小の事前投資インセンティブこそが最善の事後適応インセンティブをもたらし、共同所有が最善の資産所有構造となりうることを示す。

(2) 行動経済学的仮定(損失回避)に基づく理論モデルの開発

本研究の特徴は大きく2つある。第一に、契約可能な関係特殊的投資を考慮する点である。この点は、PRT が過小投資問題に注目する性質上、事前投資の契約不可能性を仮定せざるを得ない限界を克服するものである。本研究の第二の特徴は、企業の境界の選択が契約再交渉の結果についての参照点に与える影響を考慮する点である。既存の行動経済学的な企業理論(例えば、Hart and Moore, 2008 や Herweg and Schmidt, 2015)は事前契約の内容(取引財の価格や仕様)が同じである限り、企業の境界の選択は参照点に影響を与えないことを想定する。しかし、企業の境界分析の古典的な研究(Coase, 1937, Williamson, 1971)が指摘するように、企業の境界が異なれば、再交渉の手法も異なる(統合のもとでは権限関係が使えるが、非統合のもとでは使えない)ため、契約内容が同じであっても、企業の境界の選択が参照点に何らかの影響を与えると考えるのが自然であろう。

本研究において、企業の境界の選択は資産所有構造を規定する(この点は PRT を踏襲している)のみならず、各取引参加者が契約再交渉(取引価値分配をめぐる、無限期の交互交渉ゲームとして描写される)における最初の提案者となる確率に影響を与える。具体的には、取引相手を統合した取引参加者が必ず最初の提案者となる一方、非統合・共同所有の場合は各取引参加者が等確率で最初の提案者になるものとする。この仮定は、古典的な企業の境界研究における、権限関係の議論を反映している。

無限期の交互交渉ゲームにおいては、最初の提案者となるプレイヤーが他方のプレイヤーよりも高い均衡利得を得やすいことが知られている。この交互交渉ゲームの結果と先述の企業の境界と提案者割り振りの関係とを考えあわせると、統合のもとでの参照点は、「取引相手を統合した取引参加者が確実に(最初の提案者となり)高い利得を獲得する」となる一方、非統合・共同所有のもとでの参照点は「各取引参加者は等確率で(最初の提案者となり)高い利得を獲得しうる」となる。この参照点の違いが各取引参加者の損失感を大きく左右することになる。つまり、統合のもとでは、統合された側の取引参加者は自身が再交渉で(提案者としての)高い利得を得ることを全く期待していないため、実際に低い利得しか獲得できなくても損失感は一切ない。一方、非統合・共同所有のもとでは、各取引参加者が「最初の提案者となって高い利得を獲得する」結果を確率的に期待するため、実際に提案者となれなかった取引参加者は期待された高い利得を手にできず、損失感を被ることになる。この損失感の大きさは取引価値の大きさ、すなわち事前投資の水準に伴って増大するため、統合は非統合・共同所有よりも高い事前投資を導くことになる。

しかし、統合にも固有の問題が存在する。つまり、統合された側の取引参加者は「再交渉で高い利得を得ることはない」と理解しているため、別の方法でより高い利得を実現しようと資源を浪費するようになってしまうのである(例えば、自身のプレゼンスをあげるための政治活動など)。結果として、「高水準の事前投資」と「個人的な利得向上のための資源浪費の節約」とのどちらがより大きなインパクトを持つかによって、最適な資産所有構造が規定されることになる。つまり、前者がより重要な場合、統合が最適となり、後者がより重要な場合は統合以外の取引形態、特に共同所有が最適となる。

参考文献：

- Coase, Ronald. 1937. "The Nature of the Firm," *Economica* 4 Issue 16: 386-405.
- Hart, Oliver, and John Moore. 2008. "Contracts as Reference Points," *Quarterly Journal of Economics* 123 (1): 1--48.
- Herweg, Fabian, and Klaus M. Schmidt. 2015. "Loss Aversion and Inefficient Renegotiation," *Review of Economic Studies* 82 (1): 297--332.
- Williamson, Oliver. 1971. "The Vertical Integration of Production: Market Failure Considerations," *American Economic Review* 61 (2): 112-123.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Mori Yusuke	4. 巻 187
2. 論文標題 Ex ante investment, ex post adaptation, and joint ownership	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 108927 ~ 108927
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.econlet.2019.108927	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森祐介
2. 発表標題 Loss Aversion, Fiat, and Ex Post Adaptation
3. 学会等名 Contract Theory Workshop Summer Camp 2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yusuke Mori
2. 発表標題 A Behavioral Hold-Up Model
3. 学会等名 Contract Theory Workshop on Zoom Summer Camp 2020
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yusuke Mori
2. 発表標題 A Distance Model of Idea Search and Sharing
3. 学会等名 Bristol Internal Micro Theory Seminar
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------